

[月刊]

キャッチ ピース

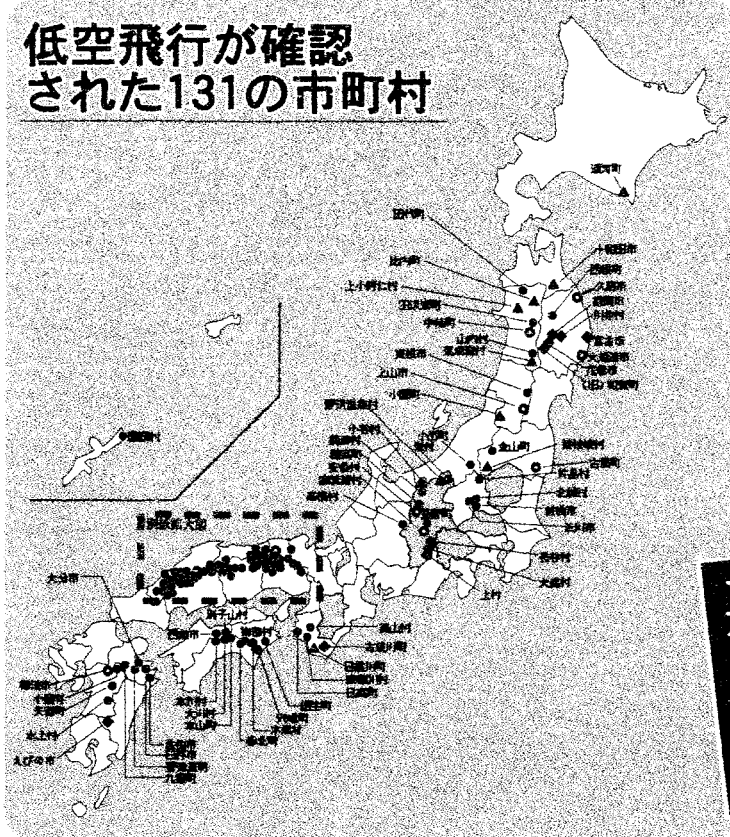
49

通巻128号 / 1997.1.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

キャッチピースの自治体アンケートで判明○詳細次号 米軍、全土に低空飛行ルート

低空飛行が確認 された131の市町村



沖繩 市民フォーラム 特集号① (予稿集)

基地は
いら
ない
どこにも

●維持会員 (月額) ●参加会員 (月額) ●通信会員 (年額)

個人 1口1000円	個人 1口 500円	3000円
団体 1口2000円	団体 1口1000円	

(会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク キャッチピース



97.1.25
オキナワ
教育福祉会館

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄福祉教平和センター
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

報告 22

「沖縄から」
「沖縄ボイス」
編集委員
伊波洋一
沖縄県議会議員・前沖縄中
部地区労働局長

一月二十五日に沖縄での脱軍備ネット
ワークキャッチピース全国会議に合わせ
て、市民フォーラム「基地はいらない、
どこにも」が開催される。

一昨年九月からの約一年近い反基地運
動の大きなうねりが、先月十二月二日に
出された日米両政府のSACO最終合意
を如何に乗り越えて突き進むかが問われ
ている時、今回の沖縄での開催は、実に
タイミングが良い。

キャッチピースが九二年に反トマから
再出発した時に、六つのキャッチ・コ
ピーが採択された。これらのコピーは、

市民フォーラム●基地はいらないどこにも

この月刊キャッチピースの表紙に掲げら
れている。

沖縄の米軍基地問題については、その
中の「米軍基地を撤去しよう」というこ
とが主な課題だったといえよう。

今回の沖縄県民による米軍基地問題解
決を求めるうねりは、圧倒的な米軍基地
の存在による基地被害問題だけでなく、
自治体の発展を阻害する米軍基地の在り
方、軍事占領の継続に等しい基地強制使
用問題、米軍人・軍属による事件・事故
被害問題、軍隊の構造的な女性に対する
性暴力の問題などが問われ、沖縄県民の
犠牲の上でしか成り立たない日米安保の
現状や冷戦後の新しい安全保障の枠組み
や信頼醸成の在り方を再検討するべき時
代が到来していることを示した。

私達を含めた市民平和運動の側も、
キャッチピースの掲げているコピー「市
民の平和政策を提起しよう」と「草の根
の国際共同作業を進めよう」という課題
を米軍基地問題に本格的に展開するべき
時期が来ているのではないだろうか。

今回の市民フォーラム、ワークショッ
プ、全国会議では、そのような検討も含
めて全国各地の皆さんと共に沖縄の米軍
基地問題において問われていることを深

<予稿集>

目次

沖縄から (伊波洋一)	3
ヤマトの各地から	
・佐世保 (篠崎正人)	7
・岩国 (田村順玄)	9
・呉 (湯浅一郎)	11
・低空飛行の現場 (東條雅紀)	12
・厚木 (金子ときお)	14
・横須賀 (新倉裕史)	16
・相模原 (沢田政司)	18
・横浜ノースドック	19
(沢田政司)	
・上瀬谷 (田巻一彦)	21
・横田 (遠藤洋一)	22
・三沢 (伊藤裕希)	24
ACSAと日米共同作戦	25
(青木雅彦)	
思いやり予算への異議	27
96年の原潜 (篠崎正人)	29

●昨年九月に沖縄で起きたアメリカ兵による女
子小学生暴行事件は、敗戦から半世紀がたつ今
も、沖縄が未だ占領時代そのままであり、米軍
基地が住民の人権と生活権を脅かすことなしに
存在しえないという問題を白日の下にさらけだ
しました。沖縄の現実、全国各地の米軍基地
がある町、三沢、横田、横須賀、岩国、呉、佐
世保などでも姿を変えて日々繰り返されています。
●今回のキャッチピース全国会議は、安保の屋
台骨をゆりうごかした震源地であり、基地が集
中する沖縄で、オープンフォーラムを中心に開催す
ることにしました。沖縄に持っているヤマト
側の運動はできていないという気持ちはありま
す。しかし、だからこそ全国の報告と沖縄から
の報告を折混ぜながら具体的課題についての討
論をすることが今こそ必要なのだと考えまし
た。基地監視の全国的なネットワークづくりや
海兵隊の撤退に向けた取り組みなどを沖縄の
人々とともに考え、一歩を踏みだしてみたいと
思います。



12.21 県民大会

めていきたい。

沖縄基地問題、この一年

一昨年の少女暴行事件に対し、八万五千人の沖縄の人々が県民抗議集会に参加し、沖縄の米軍基地問題を全国的に再認識させただけでなく、テレビの討論会や全国紙などマスコミで毎日のように米軍基地や日米安保の問題が取り上げられ、漫然と日米安保を受け入れてきた全国各地の多くの人々に日本に駐留する米軍と米軍基地に関心を持たせ、疑問を抱かせた。

さらに昨年九月に沖縄で行なわれた全国初の県民投票で投票者の約九十%、有権者の五十三%四十八万二千五百三十八人が「米軍基地の整理縮小」と「日米地位協定の見直し」に賛成し、現状の米軍基地にノーの意志を明確に示した。

一方、日米両政府は普天間飛行場の全面返還を含む十一施設の返還を合意し、様々な予算措置をちりばめた沖縄振興策を提示して、日米両政府が既に合意した日米軍兵力の現状維持の方針を守り通そうとしている。

それは同時に、すべての返還施設の代

替施設を日本政府が沖縄県内で新規に建設することでもある。米軍にとって老朽化した施設を最新のものに更新することもある。

洪水のような沖縄振興策の提案を含む日本政府の対応に対して、沖縄県の大田知事は九月の県民投票直後に軍用地強制使用の代理署名拒否の姿勢を転換して公告縦覧代行を実施した後、普天間基地の北部地域への移設をも容認するかのよう

に県内移設問題へ言及せず橋本総理との蜜月関係を内外に示したので、県民の多くが逆にチルダイ（無気力）を感じてしまった。

しかし、一年以上も続いた反基地運動のうねりは、高校生を含む若者達に基地問題を自覚させるなど着実に輪を拡げていた。

県内の各高校で模擬県民投票を行なった高校生達が昨年十月末に大田知事の縦覧代行を問う「県民投票ってなんだったの」という公開討論会を行い、十一月に入って、高校生十三人と大学生四人がその報告のために大田知事と会見し、二十分の予定を大幅に超過して二時間の大激論を行なった。

越えていこうとする意志が芽生えていることを示す会見となった。

また、各地の県内移設先からの大きな反対の声と迅速な反対運動も、この一年の運動のうねりの成果といえよう。

特に、普天間飛行場の代替施設については二転三転し、沖縄本島東海岸沖に海上ヘリポート基地を建設することでSACO最終報告は合意されたが、住民からは海上ヘリポート基地を容認する声は聞こえない。

しかし、地元北部の建設業者組織がゼネコンや造船業界に対抗して二〇一五年までに撤退することを条件に海上基地ではなく埋め立てによる代替飛行場建設を打ち出した。

また、宜野座村漁協長も一月中旬に代替ヘリポートの誘致を打ちあげて地元住民から総反発され、翌日には撤回した。

県内移設を容認する側も、決して安全保障のためではなく、公共工事や漁業権補償など経済的な利益を考えてのことのようだ。

米軍の事故が年末の十二月は相次いだ。十日の未明、大型軍用トラックがカーブで横転して標識などに衝突し死亡

一名、荷台の九名が投げ出されて、何台もの救急車が行き交う事故となった。

さらに、十二日にはFA18Dホーネット戦闘機が那覇市の西十キロに四百五十キロ爆弾を投棄する事故があった。米クリストファー・国務長官が遺憾の意を表明し、その後の日米による搜索で発見し回収された。

十六日には水陸両用人員・物資輸送車(LARC)二台が、訓練中にキャンプ・シユワブ沖での訓練中に故障し沈没した。乗組員は救助された。

県内移設反対の県民大会

十二月二十一日に「基地の整理・縮小を求め県内移設に反対する県民大会」が開催された。

準備期間が短かくマスコミも極めて冷淡にしか報道しなかったため、参加者が少なくなることが危ぶまれたが、一二・二二県民大会は前回の一〇・二二県民大会と同じ宜野湾市の海浜公園広場を会場に行なわれ、百二十四参加団体で約二万二千人の参加者となった。

本土マスコミの一部や軍機関連誌星条旗は、一昨年の八万五千人が結集した一

〇・二二大会との参加者数の比較を主に報道したが、沖縄県議会の全与党派、米軍基地を抱える十市町村を含む十二市町村自治体、連合沖縄と県労連などの労働団体、生協や各種業者組合、各種市民運動団体が参加したので、SACO最終報告に対する沖縄県民の拒否を示す極めて意義ある集会となった。

大会スローガンは、次の五項目である。(1)基地の整理縮小を実現し、日米地位協定を全面的に見なおせ！(2)基地の強化・固定化につながる県内移設をやめよ！(3)軍用地返還で、市町村、地主、基地従業員の立場を尊重せよ！(4)米軍の規律綱紀を厳正し、事件・事故を根絶せよ！(5)米軍基地の永続使用につながる強制使用手続きの国移管をやめよ！

これらの五項目の要求は、日米両政府とSACO最終報告への沖縄県民の怒りの表れだといえよう。

九六年を閉じるにあたり、沖縄県民が県内移設反対の県民大会を成功させた意義は、極めて大きいものがある。十二月二日のSACO最終報告で基地問題を終わらそうとする日米両政府に対して、仕切り直しのスタートラインをつくること

私は事務局を担当したため、大会事務局を所属する県議会内「結の会」一派室に置いて当日は大会の司会を務めた。大会では、桃原正賢宜野湾市長や新川秀清沖縄市長、渡久地連合沖縄会長のほか女性代表で高里鈴代さん、高校生代表は大田知事との会見に参加した二人の女生徒が挨拶した。

漁業協同組合長からのメッセージも披露された。最後にがんばろう三唱も行なわれた。

参加した多くが年末の慌ただしい中で大会成功にホッと、これで年を越せると感じているようだった。

県、海兵隊削減を要求へ

移設反対の県民大会の準備が進む十二月九日、大田県知事は米国内で四年毎の米軍兵力見直しが行なわれることに合わせて在沖海兵隊の削減を強く求めていくことを表明した。

十二月県議会での代表質問や一般質問に答える前に明らかにしたものであるが、通告していた「在沖米軍の兵力削減に取り組むべきではないか」との私の代表質問にも「基地の整理縮小とあわせ、

県内に駐留する米軍の削減を求めることが重要な課題。一步でも二歩でも前進させたい」と答えた。

その後、大田知事は何度も海兵隊の削減を求める発言を行っている。一月八日には岡本行夫首相補佐官が海上ヘリポートを含めた県内移設への協力を求めたのに対し、大田知事は「県民の関心は基地縮小であり、兵力削減がなければ理解は得られない。十一施設のほとんどが移設条件付きで、県内での『たらい回し』という嫌な言葉が使われている。目に見える形で縮小されないと、県民は代わり映えしないという印象を受ける」と述べ、政府に対し初めて兵力削減を要請した。

焦る日本政府

大田知事の兵力削減要求に対して、日本政府は戸惑いを隠せず、さつそく久間防衛庁長官が一月十四日に米国に兵力削減を求めないと述べ、池田外相と同日会談した米国下院スペンズ安全保障委員長からも米軍十万人体制を今世紀中維持することを表明した。

同日来県した白川自治相も、来年度から新たに措置される基地所在市町村への

基地関係費百五十億円の半額七十五億円を沖縄県内に措置することを大田知事に通知した。

岡本行夫首相補佐官も十四日に来県して講演し、普天間の代替施設の県外移設の可能性を否定し、海兵隊削減も今年の削減はないと述べた。

一方、十三日に東京で行われた「日米安全保障関係の再構築プロジェクト東京会議」で宝珠山昇・前防衛施設庁長官は、沖縄での基地提供の困難さを理由に海兵隊本土移転を提唱した。

このように、米国の兵力削減検討に対して大田知事が在沖米軍の削減を求めることに対し、日本政府は強い危機感を抱いている。

海上ヘリポートをターゲットに

県は、海兵隊の削減を米国政府に求めるために二月初旬に東門副知事と女性グループを米国に派遣して要請行動を行なわせ、四月初旬にピースメツセンジャー使節を米国に派遣した後、四月中旬に大田知事も六度目の渡米をして海兵隊の削減を要請する予定である。

このように動きに連動させて、市民平



和運動の側も連携を取りつつ、国会や政党、政府への働きかける運動強化していくことが重要である。同時に、米国やアジア各国を含め、国際的な平和運動組織とも連携を取っていく必要がある。特に、海上ヘリポート問題や兵力削減問題では米国内の平和運動団体との連携を実現する必要がある。

軍用地強制使用の公開審理も二月二十一日から始まるが、五月十五日の期限切れまでに公開審理は終わらず、違法な占拠状態が各地で起こることは必至の状況だ。沖縄の基地問題は日米安保問題や安全保障政策の問題だけではなく、米軍による占領状態の継続で沖縄住民の人権と財産権及び環境権が侵害されていることが、尚一層明らかになるだろう。今年には、海上ヘリポートをターゲットにしたながら兵力削減を求める大きなうねりを内外に創りだしていきたい。

各地から

佐世保 海軍基地

長崎県

●海兵隊の補給拠点

篠崎正人
市民ネットワークさせば

大型艦船の修理、佐世保で始まる

オーバーホール中の強襲揚陸艦ペローウッドを乗せる浮ドック「さがみ」(石川島播磨重工業所有)が昨年十二月三日に入港し、翌四日、佐世保港内でペローウッドの上架作業と岸壁への曳航作業が行われた。

「さがみ」の借り上げ料は一八億円とか。もちろん(腹立たしいことに!)米軍への思いやり予算で日本国民が負担する。

グアムの艦船修理施設が九六年九月末で事実上閉鎖され、西太平洋地域では、もはや頼りは日本国内の修理施設だけとなった米海軍にとって、ドライドック(SSK第三ドック)か浮きドックの違いはあれ、横須賀に加えて佐世保で大型艦を修理できる施設を使用する実績を作ったことは、米海軍関係者にとっては「大成功」(艦船修理部担当者)だったようだ。

今回のペローウッド修理着工を機会として、米海軍艦船修理部が七〇年代初頭の様な規模で佐世保基地に復活するとは思えない。しかし、そこそこの修理能力を持ち、横須賀基地が持つ高い修理能力のバックアップ修理確保という初期の目的は達成されたといえる。

しかし、九七米会計年度(九七年末まで)中に戦力の再配備が構想される可能

性があり、戦力配備見直しの規模によっては佐世保を母港としている揚陸艦の配備変更も考えられる。

そのことが佐世保基地の縮小あるいは返還(または増強)につながるかどうかは判断できない。戦力を後方に移動し、緊急時に兵力展開を容易にするため艦船修理を含んだ補給機能を前方に確保あるいは近代化しようとすることも考えられ、作戦艦船数の縮小が基地返還に直結するとは断定できない。

いずれにしても、これからは第三ドック接取問題や通常は地元造船所が艦装用に使っている接取岸壁の使用許可問題でトラブルがあったように、佐世保の中心的な第二次産業(造船業)と第三次産業(米軍特需)の間で「経済摩擦」が増えてくる可能性がある。

グアム基地閉鎖縮小の影響は

西太平洋地域で進む「補給部隊」再編の影響をチェックすると、気になること

が多い。十二月十九日付けの長崎新聞によると、グアムの米海軍補給センターの補給任務が横浜・ノースドック（「ドック」は岸壁の意）に移管される。グアムにいる第三事前集積艦隊（MPS-3）の運用機能を横浜に移すということのようだ。

このことで横浜の基地従業員は十七名増える、ということだが、これまでの海上軍事補給ルートが米本土→ハワイ→グアム→東アジア（日本国内を含む）各地と続いていたものが、米本土→ハワイ→日本（横浜）→東アジア（日本国内を含む）各地に変更されたことを意味する。

従業員が十七名増えたというだけでは、戦略の変更という大きな内容を含んでいる。それは、次の理由による。

米軍の準機関誌「星条旗」に以前書いてあった記事では「グアムの補給施設は西太平洋のハブ（中軸）ステーションだ」として、今後とも西太平洋地域ではグアムが中心になるということをアピールしていた。広大なアンダーセン空軍基地を持ち、深いサンゴ礁の入江には西太平洋唯一の原潜基地が保持されていた状況からすると、補給部隊にしても「太平洋のハブステーション」としてのグアムの位

置に変更があるとは当時予想もできなかった。

それから三年。現実にはグアムの経済を揺るがすほどの大変化が起こっている。今夏入手したグアムの社会経済状況のレポートを読んでもみると、軍需産業に代わる観光や水産漁業産業の育成に政府資金が注ぎ込まれているものの、艦船修理部の縮小など米海軍のリストラに伴い、大量の離職者が発生している深刻な様子が明らかになっている。ベトナム戦争後の兵力再編による基地整理と要員の大量人員整理・解雇と同じ状況がグアムに起こっているようだ。

では、米軍は西太平洋地域あるいは東アジアからこのまま撤退するのだろうか。「東アジアに十万人の米軍を配置する」とした「東アジア戦略報告」（通称「ナイ・レポート」）は消え去ったのだろうか。

この疑問を解くカギが横浜・ノースドックへの補給機能の移転ではないだろうか。

補給（後方支援）能力拡大へ

現在、太平洋地域の補給基地は東アジ

アにグアムと西アジア・インド洋にディエゴガルシアがある。この二つの補給基地で太平洋海兵隊（第一・第三海兵隊）の緊急展開物資を保有している。

毎年佐世保港に入港する米艦船の内訳を見ると、シンガポールにある補給司令部所屬と思われる米軍の補給を受け持つ用船が七〇八割を占めている。「米軍基地」というイメージからすると原潜や駆逐艦・フリゲート艦などが頻繁に入港しているように考えがちだが、実際は燃料や物資弾薬輸送などの任務を行う艦船が佐世保に入港している。

その補給の中軸を担っていたグアムの基地が閉鎖縮小され、機能の一部が日本に配備されるというのである。当然佐世保基地の任務にも影響をもたらすであろうことは想像される。

今日の米軍の補給形態は、「高速、大量、遠距離」移動を基本にしている。湾岸戦争のとき実証された輸送のパターンで、高速は航空機で、大量は船舶で遠距離を移動し展開しようという構想である。

この構想を支える輸送形態が「貨物のコンテナ化」であるが、佐世保基地の二つの弾薬庫にはコンテナお本格的に取り

扱えるヤードはない。特に前畑弾薬庫は近代的な輸送には向いていないので、運用回数の減少あるいは閉鎖に向けた動きが表面かしてくるのではないだろうか。艦船への弾薬補給だけでは針尾弾薬集積所でまかなえるだろうか。針尾弾薬集積所の能力アップに向けた計画（もちろん費用は日本負担）が進むかもしれない。

とどまることを知らない様なグアムの米軍基地の縮小は、当面は朝鮮半島の不安定な情勢を理由に、手厚い「思いやり予算」に守られた日本国内への機能移転という形態を取るであろう。横浜への補給機能の一部移転あるいは佐世保基地での艦船修理部の復活など、戦闘部隊以外の配置が市民の見えないところで進められてきたが、このような動きはますます活発化するのではないだろうか。

幸い、インターネットに「追跡！在日米軍」のホームページも出来たので、情報量も豊かになる。今後とも日本の安全保障だけでなくアジアの安全保障をめぐる動きにも注意しながら、佐世保基地をウォッチングしていきたいと思っ

岩国海兵隊基地

山口県

「普天間移転」で揺れる

田村順玄
岩国市職労平和研究所

① 沖縄の基地問題で日本中が大きく揺れた九六年。それに連動して、

私たちの住む山口県の岩国基地もまた、普天間基地空中給油機部隊の移転先と指名され話題の多い一年であった。その岩国基地も昨今、潮が引いたようにマスコミからの話題も遠のいたようには見えないが、昨年末あいついで、これから運命づける大きな動きがあった。

それは、岩国市民が二九年前から「悲願」と位置付けた運動を展開してきた「基地沖合移設事業」の埋め立て手続きが完了して、いよいよ工事がスタートす

ることになったこと。いま一つは、SACOの最終報告が出され、普天間基地所屬の空中給油機KC130ハーキュリース十二機の岩国移転が正式に明記されたことである。

② 岩国基地沖合移設事業は、基地の存在、マイナスの影響を緩和することを目的に、①騒音の軽減②滑走路延長上に存在する工場などでの事故の回避③跡地の返還などをメリットとして、運動が進められた。

それは、基地撤去を求める革新団体や我々の主張と比べればより現実的で、知事や市長、経済界や住民組織を巻き込んで長期の運動として地元に着した。二一五ヘクタールの海面を埋め立て、一六〇〇億円の思いやり予算をつぎ込んでの事業：地元潤う超ビッグプロジェクトとして受入れられ、推進されてきた。

③ 二九年にわたる計画の長さで、世界的様相は一変し、今や軍事的目的よりも経済的な側面の強くなった「岩国基地沖合移設事業」であるが、さらにこれに連動して、地元山口県と岩国市は埋め立て用土砂の採取跡地の用地開発を企み、一〇二ヘクタール、七五〇億円の「愛宕山地域開発」をスタートさせた。

4 こうして、一方では普夫間基地の空中給油機部隊の岩国移転受入れ問題が、大きな市民の反対運動になるべきところだが、それも沖合移設事業の待望論にかき消され、受け皿作りが着実に進められてきた。

5 沖合移設事業に国は、九六年度一〇四億円、九七年度は二二五億円を計上し、今年五月頃には起工式も行われると言われている。海面の埋め立て許可が降りたといえ、八三ヘクタールにのぼる藻場・干潟の消滅という自然破壊に対する解決策は何ら示されておらず、見切り発車の様相が強い。ピースリンク広島 呉・岩国が岩国市長に提出した署名は一万五千を越えた。さらに約一万人分が集まっており、近く提出する予定だ。藻場消滅を告発するカラー絵はがき運動なども近く開始する。

6 岩国基地の軍事的役割を、その内側からあばいていくという取り組みを強めている。特に、超低空飛行の実態については、岩国基地を発進の現場ととらえ、広く全国あちこちへ危険を振りまいている現状を告発する。これは、岩国基地の滑走路を使用する航空機の飛行の記録を克明にチェック

し、整理して公表する取り組みである。その結果、全国八つの低空飛行ルートはほぼ明らかになり、飛行直下の街の住民の記録の取り組みも広がってきた。

7 岩国市職平和研究所・岩国市職員組合は、昨夏の市民二万人アンケート実施や、年末からは「基地苦情一〇番」を開設、市民からの生の声を受け入れている。思わぬ内容の多くの問題が、市民生活に存在している事実を認識できた。又、ひとりでは通じない声がいざという期待が寄せられていることも判った。今年はこのように市民の動きをどのように運動に結び付けていけばよいか課題である。

8 基地側はもちろん、行政からの情報も少ないことも大きな問題である。市民は、マスコミの報道ぐらしか基地情報を得ることが出来ないのが現実である。こうした現実から、岩国基地の動きや運動の現状、飛行記録などをインターネットを通じて広く伝えていきたい。この思いが実現し、年末にはホームページが誕生した。自治労山口県本部反基地闘争本部のご支援も頂き、横田基地・遠藤洋一市議、相模原(厚木)基地・

金子豊貴市議、佐世保基地・橋本純子市議に岩国基地・田村市議の共用ホームページである。各地の軍事基地情報を伝えるこのホームページは題して「RIMP ACE(リムピース)」在日米軍の実態に周辺から迫り平和を築いていこうという意味である。アドレスは <http://www.rimpac.or.jp>

9 岩国基地では年末、EAGBP(ラウラー)電子戦機の着陸事故や、同基地所属のFA18ホーネットの沖縄での爆弾投下事故など、話題の絶えない問題を起こしているが、いよいよ今年には冒頭に記した「沖合移設事業」の着工、晋天間基地の空中給油機の受入れを地元市長が同意することは確実で、いっそう住民の側からの運動の盛り上がりが必要になる。

基地拡大、永久固定化の元年になるのか、平和な街づくりへの転換の糸口を作ることができるのか、大きな試練の年である。

広島県 呉 海自と米陸軍の基地群

●ヒロシマと軍都

湯浅一郎
ピースリンク広島・呉・岩国

ヒロシマは世界で最初の核被害の地として世界に向け核廃絶を訴え、平和都市を名乗っている。しかし、その隣には岩国、呉などの巨大な基地群が居座っている。私たちは、その構造からの解放をめざして基地のないヒロシマを創ろうと反基地運動を進めている。言うまでもないことだが、基地は住民に対し被害と加害の二重性を押しつける構造になっている。住民の基本的な人権や生活権よりも軍の運用を優先させる。その根拠が安保、地位協定である。

国強兵策によって創られた人工的な軍事都市である。日清、日露戦争などを肥やしに太ってきた。戦後も基本はあまり変わらず、朝鮮・ベトナム戦争を糧にして経済復興や成長をとげ、湾岸戦争では海外派兵へのきっかけをつかんだ。戦争のくり返しに依存する体質を構造的に持つてしまった悲劇的な町でもある。

(1) 海上自衛隊の基地群

呉市には、旧軍港市転換法という法律が適用され、海軍の街から、平和産業港湾都市への転換が図られるはずであった。しかし朝鮮戦争を契機とした日本の再軍備に伴って、五四年には海上自衛隊が入り込み、旧海軍の主要地域に居座ることになった。現在、潜水艦、掃海艇、護衛艦(駆逐艦)、補給艦、音響測定艦など四五隻が配備され、総トン数で八万八千トン、隊員も江田島を含めると二万人(八八〇〇人)の時点をもち、これは、全海上自衛隊のほぼ四分の一に当たる。そして八七年の潜水艦橋の新設以来、年代の後半から一貫して強化が続いている。九二、三年と立て続けに音響測定艦の配備。九四年、練習艦隊「かしま」

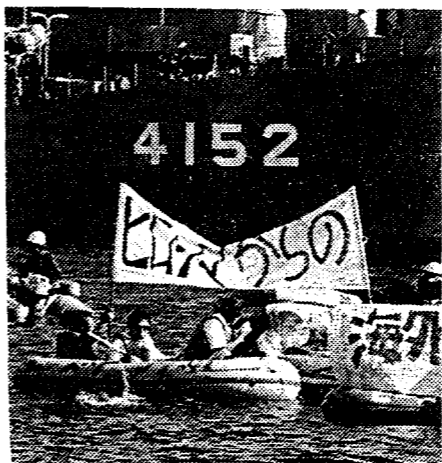
が横須賀から転籍。九五年、第四護衛隊群司令部「ひえい」など三隻が横須賀から転籍。九六年度末、昭和埠頭の自衛隊への移管替え。この間に、九一・四掃海艦隊のベルシャ湾、九二・九カンボジアPKO派兵等がくり返された。そして九六年度には、韓国の練習艦隊との相互訪問が強行された。九月二日「かしま」が韓国の釜山に寄港、十二月十二日には韓国軍艦が呉に寄港し、幹部候補生同士の交流が行われている。

さらに昨年六月四日に事故を起こして知られるようになったリムパックなどの合同演習に参加した。ガイドライン締結からなくす的に米軍との軍事一体化を図り、海外での行動を含め、多国籍軍の一員として実践してきた。

更にイージス艦「かいちよう」(一九九七)、軽空母とも言われる大型輸送艦「おすみ」(一九九八)の配備も予定されている。「極東有事」を口実として韓国との連携も含めて、在日米軍の再編・強化と、自衛隊も共に行動できる体制づくりが同時に進んでいる。呉の動きは、その重要な一環である。

(2) アメリカ陸軍の弾薬庫群

呉周辺には、旧海軍施設の一部を利用して、アメリカ陸軍の第八秋月兵器大隊の三つの弾薬庫群がある。川上(東広島市)、秋月(江田島町)、広(呉市)弾薬庫で、計一二万トンもの貯蔵能力がある。アジア太平洋地域全体の紛争、戦争に対処するために置かれてきた。朝鮮・ベトナム・湾岸戦争には、大量の爆弾が持ち出された。弾薬庫司令官の湾岸戦争の年の年末のメッセージから、湾岸戦争の年、呉周辺の海域に海上保管していた



大量の弾薬がいち早く砂漠地帯に持ち込まれたことを最大の仕事として評価している。このとき、ヒロシマ市内を戦争向けの爆弾が運ばれていった。

呉ではトラックやハシケによる弾薬の荷役・輸送が日常的に行われており、住民は常にその危険性にさらされている。米軍自身が危険度の高い標識「1」の弾薬を扱わないほうが良いと警告しているが、それらが、はるか横須賀、佐世保、三沢まで運ばれている。沖縄的なことは、沖縄だけではなく、全国の各地にも

存在する一例である。

私たちがこだわっている観点は以下の通りである。(1)住民の人権、生活権を守る。基地の存在は必然的に人権侵害を伴わざるをえない。人権の視点から基地の現実を見つめ、その問題点を多くの人と共有する。例：弾薬輸送に伴う危険性。低空飛行、墜落、騒音など。(2)税金の使われ方にこだわる。思いやり予算の使われ方。(3)平和船団の活用などにより目に付きやすいように抗議の意思を表すなどの問題提起をする。◆

磯釣りを好む私にとって徳島県と高知県境の、太平洋の波が打ち寄せる荒磯はホームグラウンドである。桜の花が咲く春の真鯛、初夏のイサギ、秋のハマチ、冬の寒グレ、多種多様な魚が釣り人の心と舌を満足させてくれる。ところがこの県境一帯は米軍機の低空飛行訓練ルート「オレンジルート」の四国への上陸地点となっている。

昨年十二月二十日午後三時五分、高度約一五〇メートルで太平洋すれすれに飛来したFA18ホーネット三機を目標とした。背面飛行や螺旋飛行しながら、海岸沿いの高台に立つ国民宿舎「水床柱」直

徳島

低空飛行の現場

●四国山地を引き裂く轟音

東條雅紀

米軍機の低空飛行訓練に反対する県民行動委印鑑

前で急上昇、三機は高知県早明浦ダム方へ飛び去った。何回も低空飛行を目標としている私にとって、「いつものパターン」のこれだけでは驚きはしなかったが、突然背後から襲ってきたA6イントルーダーには驚いた。那佐半島の太平洋側を超低空で飛来した米軍機は、半島と平行に飛行、私たちの頭上を竿の届きそ

らな高度で飛び去った。半島北側を飛来した別の機と「水床柱」上空で落ち合い、これもまた、高知へと飛び去った。腹立たしかったのは、両機があたかも鬼ごっこをしていたかのように見えたからであった。県議会で低空飛行中止決議を何度も決議し、低空飛行中止を未だ未だ運動の原動力となった大田正真議会議員も横で竿を握っていて、カメラを持参しなかつたことを悔しがった。

● 昨年の米軍機の飛来回数は最盛期と比較して急激に減少している。一月、四月、七月に計五回八機飛来し、以後目撃されていなかったが、年末の二月九日、一日、一三日、一八日、二〇日と再び頻繁化し始めている。アジアに何かあれば、飛行回数は急激に増加する。それは、湾岸戦争直前や北朝鮮の核疑惑による朝

鮮半島の爆撃を予測した米軍の訓練の激化、飛行回数が増大によってすでに示されている。

最近、全国の反基地運動を進める団体とそのネットワークによって様々な有用な情報が手にはいるようになった。日本全国に「北方」「グリーン」「ピンク」「ブルー」「ブラウン」「オレンジ」「イエロー」「パープル」の八本の低空飛行ルートが存在していること。昨年二月に出版された「軍事同盟・日米安保条約」(クレスタ社発行)に掲載された一枚の写真(九三年夏、米海兵隊岩国基地内ブリーフィングルーム)に低空飛行ルートを書き込んだ地図が写っていたこと。米軍の内部文書に書かれていた『Noise Sensitive Area』の存在などである。

● 四国上空に設定されている「オレンジルート」は、一九八七年八月二日に奈良県十津川村で谷に渡した林業用のワイヤーを切断した米軍機の事故調査報告書からその存在が明らかになった。ルートは和歌山県潮岬から紀伊山地に入り、徳島県阿南市、那賀川沿いの木頭村、高知県物部村、吉野川沿いに早明浦ダム、愛媛県東三方を経て岩国基地へ向かうコース。十津川村で事故を起こした後、

同村を避け、名称も「レッド」から「オレンジ」へと変えている。

● 飛来回数は一九八九年一〇回、九〇年三九回(高知県本山町五三回)、九一年三九回(同九一回)、九二年一六六回(同一九八回)、九三年五三三回(同三〇九回)、九四年二九回(同二五三回)、九五年三三三回(同二八四回)を記録している。

● ところが、「軍事同盟・日米安保条約」に掲載されている写真で興味を引いたのは、その「オレンジルート」のコースが異なっていたこと。明らかに阿南市などの住民密集地区を避け、高知県との県境あたりにルートが変更していた点だ。徳島県内の米軍機の低空飛行監視記録でも、九三年三月を境に、阿南市、木頭村の目撃に代わって、高知県境の穴喰町や海南町で頻繁に目撃され始めている。

● では、なぜ低空飛行刑罰ルートの変わったのか。九三年三月十四日に発行されている在日海軍指令情報三五三〇には前掲の『騒音敏感地域』(Noise Sensitive Area)の設定が行われている。米軍機の飛来が始まった一九八九年夏以来、「低空飛行に反対する県民行動実行委」の結成(九〇年六月)、低空飛行直

下自治体での中止決議、県知事の外務省への中止要請、県議会のアメリカ大使館への抗議など、住民・議会・行政がそれぞれ立場で反対運動を起こした。この抗議の声が「騒音敏感地域」と位置づけられたのなら、米軍の思い上がりもはなはだしい。このルート変更に対して、徳

大分合同新聞 夕刊 大分合同新聞社 大分市大分町3-2-43 (県庁東側) 電話(0975) 36-5050

救急病院 大分中村病院 大分市大分町3-2-43 (県庁東側) 電話(0975) 36-5050

きょうの紙面 電柱に激突した人死傷 成人式当日に無残 世襲制に日本人女性 ヤンキーAM 発音悪成人おどろき この冬はクイツが決め手 元氣なす、星が接近中

米軍機 列島全域で低空飛行 新ルートを設定か 九州-中国山地に線

【本紙記者】米軍機が九州-中国山地に線を描き、列島全域で低空飛行を行う可能性がある。米軍機が九州-中国山地に線を描き、列島全域で低空飛行を行う可能性がある。米軍機が九州-中国山地に線を描き、列島全域で低空飛行を行う可能性がある。



米軍機の低空飛行が確認された自治体

厚木 神奈川県 海軍飛行場

●ますますひどい爆音

金子ときお 厚木基地爆音防止期成同盟 教育部長

そこで我々がとった行動は、国を相手にもっと大きな裁判を起こし、損害賠償を誰でもが取れるようにし、国に財政的な負担を与える、さらに世論をより大きくする、そして、厚木基地を居ずらい基地にする、そうした目的のために現在第三次訴訟の準備を全力で行っている、これが爆音の当面の活動である。

具体的にはあらたに三次訴訟団の事務所を構え、人を置き、手始めに爆音会員の中から原告募集を始めている。そのため会報の作成や支部ごとの説明会の設定などが行われ、弁護士も加わっている。地区毎の準備が進められている。

今回の三次訴訟は一次、二次の代表選手的な原告団ではなくて、家族ぐるみでより多くの一般市民に原告になってもらうことで、政府に打撃を与えようというラ配布も行う予定である。そして、今回の裁判の取り組みでは現在東京高裁で審理中の第二次訴訟や19年もの歳月がかかった第一次訴訟のような長い裁判にならないよう、短期決着での裁判を目指している。

い、そして、基地をなくす闘いの一方で、国や米軍は厚木基地の機能強化を着々と進めている。一昨年明らかになった、基地北側での地下の燃料タンクの建設。現在は滑走路や駐機場の大規模な改修工事を行っている。そして、これらの工事はいずれも日本政府の予算で行われている。

さらに米軍は厚木基地に飛行機がエンジンをつけたまま燃料が補給できる「ホットピット」という施設を作ろうと画策している。ホットピットは厚木基地でのタッチ・アンド・ゴー、離発着訓練をより効率的に行うことが出来るもので、こんなものが出来れば厚木基地での爆音が減少するところか、硫黄島に並ぶ、より機能強化された米軍の訓練施設に生まれ変わってしまう危険がある。

最近の厚木基地での飛行は減少するどころか、むしろ飛行回数が増大し、さらに飛び上がってからの飛行コースが不安定で、飛行協定も守られず、爆音の被害が広がっているのが実態である。九六年の七月二日に空母インディペンデンスの艦載機が厚木基地におろされたときに上空での旋回などによって座間市や相模原市で多くの爆音による被害がでた。特に

座間市では当日が全市の中学校で期末試験中であり、数校で英語のヒアリングテストを中止するという事態に追い込まれた。これに対し、基地周辺の各市長は抗議の声を上げ、秋からの米軍や防衛施設局交渉では爆音被害をなくすための抗議と対処の声が大合唱された。そのため、米軍は基地周辺でのテストや卒業式、入学式などのイベントを事前に連絡すれば対処するとの回答をよこし、昨春秋の座間市の期末試験では米軍機が飛ばないという成果を上げた。

しかし、全体的には爆音がひどくなったというのが市民の実感であり、また、各自治体が設置している騒音記録計のデータなどでもそれが実証されている。相模原市で言えば昨年の一〇月と一昨年の同時期の九〇ホーン以上の騒音回数の比較では二・五倍にもなっている。

また、周辺自治体があげて反対している毎年五月の基地開放日とその前段で行われる曲芸飛行とその練習の中止について最近の米軍の準備関係紙屋条旗では、昨年の方が一昨年より抗議の電話が減っているから住民の理解が得られている、従って中止する予定はないとうそぶいている。爆音への抗議の電話一つでも手を

抜くところとした逆手に取られることもあるわけで、市民・住民の一人一人の行動を起こせる運動を進めていかなければならない。

横須賀

海軍基地

神奈川県

●安保再定義そのものの基地強化

新倉裕史
非核市民宣言運動ヨコスカ

九六年四月一七日、日米安保共同宣言。日米安保の再定義が確認された。再定義後も、横須賀基地の動きは急だ。大きな質的な変化のあった九六年、その一年を振り返ってみる。

◆二月 インディペンデンス台湾海峡へ
二月九日に横須賀を出港した空母インディペンデンスは、米韓や日米の合同演

イットの帰港は一〇月三〇日。「WELCOME BACK」の横断幕がビューイットを迎えた。艦には誇らしげに、発射した数を書き込んだトマホークの絵が描かれていた。平和船団は「DON'T KILL」の横断幕をひろげた。

◆9月・カーティス・ウイルバー母港

海外に母港をおく米海軍の艦船は全部で一七隻。イタリアの支援艦一隻のほかは、すべて日本だ。佐世保が五隻。そして横須賀が十一隻。九月三〇日、その十一隻の内容が大きく変わった。フリゲート艦に替わって、三隻目のイージス艦「カーティス・ウイルバー」が横須賀を母港とした。新バージョンのイージスシステム、トマホークも発射できる垂直発射艦、そしてステルス。空母機動部隊の防空能力と対地攻撃力の飛躍的な向上は「日本に駐留する海軍兵力をさらに強化」(米太平洋司令官)する。十二月四日には、4隻目のイージス艦「ジョン・S・マケイン」の母港(九七年七月予定)が発表された。イージス艦の集中配備は「戦域ミサイル防衛網(TMD)構想」を念頭に置いた配備との見方もあり、今年最大の課題としての取り組みが求めら

習を繰り返しながら、二四日に釜山、三月二日にはマニラに入港。その後、中国の実演演習監視の名目で台湾近海で作戦行動。横須賀母港のイージス艦「バンガール」他、4隻とともに、安保再定義を前にして、日米安保体制の強化が必要だとの砲艦外交を繰り返した。

◆四月 クリントン大統領横須賀視察
現職大統領としては初めて米海軍横須賀基地を訪問したクリントン大統領。インディペンデンスの上にヘリで降り立ち、予定時間をはるかに越えて将兵を激励し続けた。平和船団は五隻を軍港に浮かべ、「基地は知らない、どこにも」と抗議行動。

◆五月・リムパック演習
一九日、イージス艦「きりしま」を旗艦として、海上自衛隊の八隻の護衛艦がリムパック参加のために横須賀を出港。県、佐世保から一度横須賀へ結集しての出港だった。演習内容はソ連との艦隊決戦から、地域紛争を想定したものへと大きく変貌。平和船団は九条空洞化の現場にいる自衛官こそが、九条を守ることができる」と訴える。

れている。

◆十一月・日米統合演習
十月二日に発効した「日米物品役務相互提供協定(ACSA)」を初めて適用する日米統合軍事演習キーン・スウォード96が、二月三日から始まった。日本海での海上訓練のほか、九州や北海道の演習地でも海兵隊や米陸軍と陸上自衛隊の合同演習が行われた。同時期には米韓合同演習フォール・イーグルも行われ、インディペンデンス機動部隊は双方の演習に加わり、日米韓の3軍合同演習を作り出した。

◆原潜入港二六回
十一月異常放射能事件

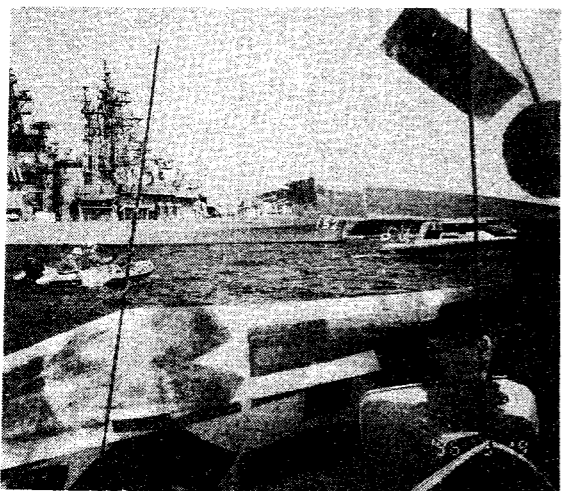
横須賀への原潜入港回数は、95年より五回減って二六回。佐世保(七回)、沖繩・ホワイトビーチ(十六回)を合わせると四九回で、九三年の五五回につく多さとなった。

カールビンソンと同時に横須賀へ寄港したロス級原潜ジェファソンシティーが、イラクへのトマホーク攻撃に加わったように、また十一月に寄港した特殊作戦用に改造したフランクリン級原潜カメ

◆五月・原子力艦船4隻同時入港
リムパックに参加するインディペンデンスに替わって、中東に派遣される途中の原子力空母カールビンソンが寄港した。二隻の原子力ミサイル巡洋艦と原潜他を伴っての寄港だ。四隻の原子力艦船が一度に入港するのは横須賀基地が始まって以来のこと。四隻の原子炉は全部で7つ。電気出力に換算して約一〇〇万千瓦ワットの原発が、何の安全審査もなく横須賀に出現したことになる。平和船団は延々六時間の海上行動。

◆九月・ヒューイット、トマホーク攻撃
九月三日、四日と連続して、米軍は四発のトマホークをイラクへ打ち込んだ。二回目の攻撃には、中東第五艦隊に編入されていた横須賀母港の「ヒューイット」もトマホークを発射。安保の再定義そのものの軍事行動が、再び行われたのだ。中東を任務地域とする第五艦隊の発足は九五年の七月。司令部だけのこの部隊に艦隊を供給するのは、地中海の第六艦隊や、横須賀を拠点とする第七艦隊。ヒューイットの第五艦隊編入とトマホーク攻撃は、安保の拡大と危険な役割をはつきりと示している。ヒュー

ハメハが、米韓合同演習フォール・イーグルに参加したように、米攻撃型原潜の役割は、地域紛争介入の偵察や、対地攻撃に軸を動かしている。カメハメハと、トビーカが入港中の十一月十五日、横須賀基地で通常の三倍の異常放射能が測定された。カメハメハは原潜母艦フランク・ケイブルの要員によって修理が行われていたということもあって、原因追及と測定体制の見直し等申し入れ。九七年一月一〇日になって、科技厅は「原因特定出来ず」と市に文書回答。



相模原

神奈川県

相模総合補給廠など

●のどこかに見えても
要注意

沢田政司
相模補給廠監視団

神奈川県は、相模原の北方に位置する人口五八万人の町、相模原には陸軍の基地が三つある。在日米陸軍司令部の置かれるキャンブ座間(一部座間市域)、住宅地区、そして相模総合補給廠、三つを合わせると地域の五パーセントをしめる。一九三六年に始まった「軍都計画」が形を変え、今も継続しているのである。

一九七二年、相模原の名を全国に知らしめる事件があった。相模補給廠で修理・再生された戦車や装甲車を、一ヶ月半にわたって止め続けた「戦車闘争」で

異動は頻繁である。

その他の「顔」はどうか。

訓練基地——一九九二年から毎年六月七月米本国から予備役や州兵の部隊を受入れ、技術研修・整備訓練等を行っている。日米合同演習への車両・物資の投入——こちらは一九八二年の合同演習の開始から続き、北は北海道から南は大分まで、全国に派遣・投入されている。なお、九五年度の米陸軍年次報告によれば、これらの演習のシミュレーションセンターを補給廠に設置する構想もあった。今は立ち消えたようだが、要注意の動き。

相模補給廠の日頃の「顔」は、「戦時」より「穏やか」「閑散」という形容の方が似合っている。ただ広い敷地・空き地と殺風景な倉庫群。平時は近隣基地群の生活を後方支援(物資補給、クリーニング、廃棄物処理等)、戦時は戦闘活動の後方支援。米軍にとっては、平時、戦時を問わず、実に使い勝手のいい基地、物置なのである。

ある。二五年を経て、今補給廠で戦闘車両を修理することはない。しかし、敷地面積はほぼ変わりなく、今も相模原市の一等地にデンと座っているのだ。今、相模補給廠には三つの「顔」がある。

一つめの「顔」は戦時備蓄。朝鮮戦争、ベトナム戦争での物資補給、後方支援でフル稼働した補給口は三たび、一九九〇から九一年の湾岸戦争に際しても動いた。五〇〇床の艦隊病院セット、戦場用の鉄製資材、化学戦防護服をヘルシヤ湾岸の戦地に向けて搬出したものである。その他、戦争非常食、小型銃火器、医療物資、資器財が戦時用として今も備蓄されている。

二つ目の「顔」は入れ物、倉庫作り。備蓄品を保管するのに、倉庫が老朽化しては不都合。一九八九年から毎年のように倉庫・工場の建て替え、新築が続いている。冷蔵倉庫、低温倉庫(武器庫)、一般倉庫……。マスタープラン(将来計画)によれば、加えてパラシュート貯蔵庫なども計画されている。なお、建設費用の一切は日本政府の予算、思いやり予算によっている。三つ目の「顔」は、廃棄物の保管・処

理。補給廠内にある国防再利用事務所(Defense Reutilization Marketing Office)は危険廃棄物やスクラップの類を米軍の陸・海・海兵隊・空の区別なく、近隣・遠方の別なく集め、保管し、処理している。一九八七年春、空母ミッドウェイの修理で出たアスベストの処理に困り、米軍は秘密裏に補給廠にそれを持ち込み、処分しようとした。発覚し、あわてて本国送還を約束したが、結局は横浜の民間処分場に廃棄を任せた事件を忘れることはできない。米軍基地の廃棄物処理を一手に、それも補給廠の大きな「顔」の一つだ。

ここ一、二年の動きでも、三つの「顔」は変わらない。戦時備蓄——九五年春、米本国シエラ陸軍補給廠からコンテナ収納の二三五マイル分のパイプラインセットが運び込まれた。同セットは湾岸戦争で実用化され、米軍が実戦配備しつつ、相模補給廠の分は在韓米軍用として保管・備蓄されている。入れ物づくり——戦時には二〇〇〇床の病院にもなる医療用倉庫二棟が建築中である。近々梱包・修理工場の建築も始まる見込み。廃棄物の処理——日常業務として稼働、スクラップ類の

横浜

ノースドック

神奈川県

●港ヨコハマの米軍
専用埠頭

沢田政司
相模補給廠監視団

昨年十二月十四日、「神奈川新聞」は、一面トップで「横浜ノースドックに移転か」グアムの米海軍補給施設機能」と報じた。同年十二月八日付けの米軍準機関紙「星条旗新聞」(スターズアンドストライプス)の報道を受けての記事である。その後、地元選出の国会議員の文書による問い合わせに、外務省もその事実を公式に認めた。文書による回答は以下のとおり。(原文のまま)

横浜ノースドックへの米海軍補給センター任務の移管について

八・十二・十八日米安全保障条約課
十二月八日付け「スターズアンドストライプス」紙掲載の本文関連記事に関して、昨日以下のとおり回答をした。
(一) 在グアム海軍補給センター(Naval Fleet and Industrial Supply Center)の閉鎖に伴い、同センターの任務が一九九七年一月十三日以降、横浜ノースドックに移管される予定である。(二) 同移管に伴い、横浜ノースドックへの新たな部隊の駐留はない。(三) 本件によって、コンテナ補給船は年八回、横浜、シンガポール、ディエゴガルシアアイタを四五日サイクルで往復運行されることとなり、その間横浜にはそれぞれ四〜五日停泊する予定であり、横浜を母港にするものではない。(四) コンテナ補給船は、軍事海上輸送司令部を通じて契約された、民間人が運行する米海軍貨物船である。(五) 横浜ノースドックで取り扱う補給品に、弾薬は含まれない。六、これに伴い、横浜ノースドックは十七人の日本人労働者を追加的雇用する予定。グアムでは、四人雇用する予定。(了)

なお、「星条旗新聞」によれば、輸送されるのは食糧、スベア・パーツ、装備品その他一般物資であり、危険貨物(hazardous cargo)は含まれないとし、これについては空輸を検討とある。弾薬等を積むことと思われる。また、グアムからの移転によって、海軍は年間280

方ドルを節約できるとしている。言い換えればその分を日本政府が「思いやり予算」で負担するということ。移転の一番の動機は、この点にあるのだろう。

横浜ノースドックはベトナム戦争では、相模総合補給廠の積出し港としてフル程動、トイレットペーパーから戦車までを送り出す役割を果たした。ベトナム戦争後、艦船の寄港は激減、今は年間せいぜい三〇〇四〇隻。加えて、近年は物資輸送の主体がコンテナになり、専用クレーンを持たぬノースドックの利用頻度が減ったという面もある。しかし、その一方で、冷蔵倉庫、ミルクプラントの移転受入れと、横浜港及び近接地にホった米軍の機構を集約、基地機能の拡大、埠頭の拡張も図られつつある。米軍にとって、港ヨコハマの一角に専用埠頭があるというのは大きなメリット。量は減っても、相模補給廠や横田基地にも繋がる玄関口として、実に使い勝手のいい基地なのである…。

今回の海軍補給センターの移転は、ノースドックの「潜在的な役割」を改めて浮き彫りにした。この移転も一大事だが、続いてグアム、サイパンの第三事前

集構部隊が移ってくる可能性にも目を疑らさねばなるまい。コストを削減しつつ機能を維持するとの米軍の政策に従えば、お金を出してくれる日本への移転は一番の解決策なのだから。ノースドックも移転候補地の一つ、要警戒である。◆



神奈川の米軍基地

目撃して、私たちも、どうもクサイと思っていたのだ。

米海軍上瀬谷通信基地は、横浜市北西部の瀬谷区・旭区にまたがり、約二四〇万㎡の広大な敷地を占めている。横須賀基地が管轄する受信基地として、約一〇キロ南にあつて送信を行う深谷通信基地と組んで、第七艦隊のC-1(指揮・通信・管制・情報)システムの中枢として働いてきた。沿海州や朝鮮半島の通信を傍受するスパイ部隊も常駐していた。のどかな田園風景の中で、空をにらんで立ち並ぶ四〇本近くのアンテナ鉄柱は、それは異様な光景だった。

しかし、冷戦終結後、上瀬谷の風景は大きく変わり始める。九一年からアンテナが次々と撤去され、九五年三月までに大型受信アンテナは一つ残らず姿を消した。その年の四月には、周辺の「電波障害防止制限地域」も撤廃された。部隊もあいついで解散、移駐。現在常駐している作戦部隊は、テナントの「第七艦隊哨戒航空団司令部」だけだ。どう見ても「遊休化」としか思えない状態が、すでに二年になるうとしていく。基地の中の看板は、もう「通信施設」から「海軍支援

施設」に変えられている。私が情報公開法を使って米軍に照会したところでは、正式名称は変更されていないとの回答だったが、これも時間の問題だろう。管轄も横須賀から厚木基地に移った。

こんな様変わりの中で、住宅建設の情報も断片的に流れていた。九四年六月、「スターズ・アンド・ストライプス」紙は、「海軍の九四年の研究で、上瀬谷には住宅やリクレーション施設を作るのが適切だとされている」と書いた。この「海軍の研究」が、冒頭に紹介した資料だったのである。すべて筋骨きどおりに進んでいる。後は、日本が「思いやり予算」を出すかどうか。事態はそこまで煮詰まっているのではないか。

今、米軍が一番頭を悩ませているのは、軍人・家族の生活の質の維持・向上。なかでも住宅問題である。「ペリー国防長官にとって即応体制における最優先の関心事は戦力の質でも部隊の訓練でも、あるいは世界大の配備体制の強化でもない。それは住宅問題である。全軍を通じて見られる住宅の悪化は士気に深刻な影響をあたえるにいたっている」。こんな記事が、「スターズ・アンド・ストライプス

上瀬谷 海軍通信基地

神奈川県

●遊休地に大規模米軍住宅計画

田巻一彦
上瀬谷基地はいらぬウドの会

昨年十二月五日の衆議院安全保障委員会、共産党の中路雅弘議員は、米海軍が上瀬谷通信基地に六百戸の家族向け住宅を建設する計画を持っていることを、米軍内部資料にもとづいて明らかにした。問題の資料は「上瀬谷土地利用計画調査」(一九九四年三月)。そこには、通信基地としての機能の事実上の停止を前提に、四つの案が示されている。各案は建物の配置こそ異なるが、六百戸という住宅の規模にかわりはない。(九六・十二・六「神奈川新聞」)

やはり、というのが正直な印象だった。この五年ほどの上瀬谷の様変わりを

「ス」に大きく掲載されたのは、九五年四月のことだった。空母機動部隊の横須賀配備を来世紀もつづけようとするならば、日本の「思いやり予算」への「期待」というか「圧力」は、いやが上にも高まっていくだろう。

上瀬谷基地は、多くの民有地を抱える基地だ。およそ一二〇万㎡の土地を、約一〇〇人の地権者（ほとんどが農家）が所有している。その賃貸契約が、この三月に二〇年の満期を迎える。「自由法曹団」が最近行ったアンケート調査では、ほとんどの地権者がすでに契約更改を内諾しているという。地権者の多くは、総論としては基地返還を支持しているという。だが、多くの農家が高齢化、後継者不足に悩む中で、安定した地代収入が保証される現状では、地権者のがんばりに当面多くは期待できないだろう。むしろ、日本政府が財源ねん出のために民有地を返還し、国有地に住宅を建設するという方法を選んだとき、地権者の声は複雑な形で噴出してくるかもしれない。ひとごとのように言うのは止めよう。もはや時代遅れで世界を見渡しても例がなくなった軍艦の海外母港（本紙前号参照）。

輸送機だけが離着陸を行っているとは発表された。ところが私たちの調査では、この半分しかない滑走路を使って、しばしば最新鋭の大型輸送機C17グロブマスターが離着陸をしていた。米軍の横田基地使用の新しい形態になるかもしれない。

私たちは、一九八〇年代から「基地監視」の市民運動を続けてきた。特に、米韓合同軍事演習チームスピリット実施期は全日の横田での動きを監視・記録してきた。そしてこの数年は、中東でのアメリカの動きに、横田基地がどのように連動しているかを具体的に知るために、通年にわたって、横田からの離陸した軍用機の行方の追跡調査を行っている。国内のマスコミ、アメリカの新聞や米軍機関紙などの分析、情報公開法による米空軍の情報開示などで得た資料と調査をもとに、横田基地からの軍用機の移動先の相当部分を解明する事が出来つつある。最近まとめた、昨年一九九五年については、C5、C141、C130などの輸送機、B747ジャンボ機などの民間チャーター機、合計七種類の機種について調査し判明した離陸回数は三千四百二

照。それを継続するために、緑豊かな土地にコンクリートの基礎を打つことが認められるのか。米軍の士気（それは人を殺す気構えだ）向上のために私たちの血税が注ぎ込まれることに同意するのか。基地の「ヤバさ」「危なさ」を暴露する

東京都

横田 空軍基地

●アジア戦略における輸送の要

遠藤洋一
福生市民連合・福生市議

「横田基地は建設ラッシュ」との見出しの記事が、昨年九月「星条旗新聞」に掲載されていた。たしかに横田基地は、基地の外から見ても相変わらずの様々な工事が進んでいる。基地の正面ゲートをはじめ、高層住宅、倉庫、通便局、教会

十七回、この中には数機編隊での飛行も含まれるので、離陸数の実数とは違がある。

たとえばこの年、福生市が基地の南端で騒音測定した記録によると、離着陸数は約一万七千回となっている。ここから基地所屬輸送機の訓練飛行、海軍機による夜間の離着陸訓練（NLP）などを差し引くと、ほぼ横田から離陸した航空機の行方が見えきた。

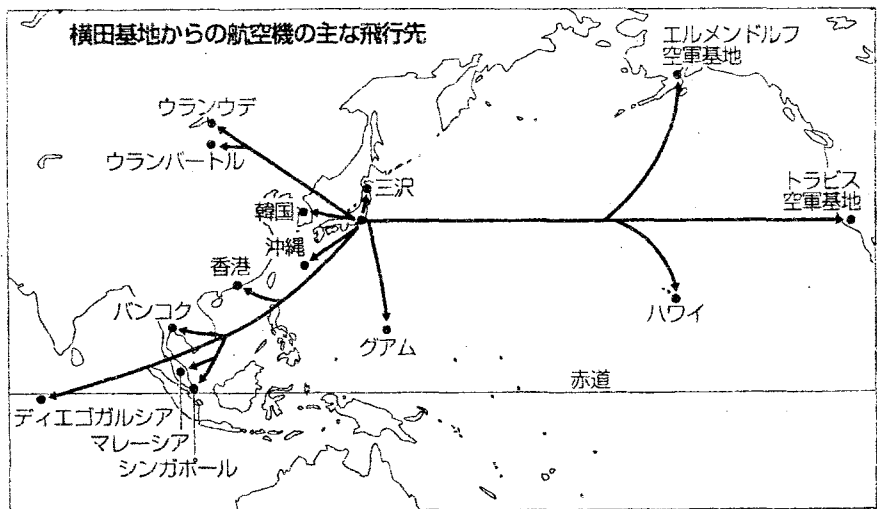
分析の結果はアメリカのアジア戦略における、横田基地の「輸送の要」ハブ空港の役割をよく示している。それは、アメリカ本国への帰り便と、日本国内の米軍基地、自衛隊基地それに秋田や福岡、長崎などの民間空港も含む広範囲な利用を別にすれば、行く先は大きく二つに分けられる。

ひとつは、中東を含むアジア全域への定期便も含めた輸送だ。アメリカ軍の湾岸への物資補給の中継地として重要なインド洋のディエゴガルシア、タイのウタパオやバンコック、シンガポール、マレーシアのクンタン、香港などに定期便や、各国との合同演習時には空母などへの補給と思われる大型の輸送機が飛んで

ことを「主たる業務」としていたわらわが運動は、正直言って、上瀬谷基地の遊休化とともに「失速」気味であったということも告白しなければならぬ。ただ、本当はこれからが本番なのだ。さあ、もう一度大きく息を吸って基地返還へ。

集会所、大規模な倉庫などの施設が新設、改築された。さらに、基地に沿って走る幹線道路、国道16号線のすぐそばに地下式の燃料タンクも二基新設されている。付属の給油設備もほぼ完成し、この四月には米軍に引き渡されるとのことだが、防衛施設庁の発表では、地下タンクはそれぞれ、五千リットルと一万リットルの容量で、「基地の通常の業務のため」となっている。しかし、すでに横田では五万と十万リットルの大型の燃料タンクが存在しており、他の施設同様「思いやり予算」建設されたこの燃料タンクの今後の使用のされ方に注目したい。

また、横田基地は、十月一日から約一ヶ月の滑走路の補修工事を行った。滑走路を南北に半分ずつ閉鎖し、損耗の激しい滑走路表面の補修工事だ。ほとんどの大型軍用機は沖縄の嘉手納などに移行し、C130ハーキュリーズなど中型の



【朝日新聞】9.27より

いる。また、中距離核戦力（INF）全廃条約に基づき、現地査察のための派遣団がモンゴル国境のウラン・ウデに向かったり、アメリカによる人道援助の輸送機がウランバートルに飛んだりしている。もう一つの行く先は、今回の調査の中で、

六百十七回と最も多かった韓国である。八十年代のチームスピリット演習時の私たちの監視調査でも、あらゆる軍事物資がアメリカ本土から大圏コース（北西太平洋、アリューシャン経由）で横田経由で朝鮮半島に運ばれることが判明しているが、やはり今回の分析でも明確だった。クンサン（群山）、オサン（烏山）、スウォン（水原）などの在韓米軍の基地とは一日何便もの定期便が結び、大型の軍用機や民間のチャーター機で恒常的に人員、物資を輸送している。

韓国への全飛行の三十パーセント、二百三十四回と多いのが、横田基地に駐留しているC130中型輸送機の使用によるものだ。テジョン（大田）、ピョンテク（平澤）、キムヘ（金海）、ポハン（浦項）テグ（大邱）などの韓国空軍基地、チェジユ（済州）、キンポ（金浦）など、民間問わず韓国全土の飛行場に飛行している。アメリカ本土から大型の輸送機で運んだ人員や物資を、横田で積み替え韓国各地へ輸送していると考えられる。

横田からの米軍機が、日本の内外問わずこのように多くの国々、空港に飛んでいた事実は、さらなる分析が必要になってきた。

音が確実視されるからだ。鈴木市長は当初、「騒音被害等を考慮すれば、受入れは拙速に判断するべきではない」と慎重なポーズを示していたものの、結局は「苦渋の選択」とかいいたながら受入を表明するにいたった。裏では国との間に何がしかの見返り条件があったとも言われ、三沢のいつもの「条件闘争」パターンで収まっている。

これに対し市内で唯一の基地関係の住民団体といえる「三沢基地進入表面下町内連合会」は騒音増を理由に反対姿勢を示したものの、市の基地行政への「圧力団体」との当初からの性格から市議会ともども市長の意向の枠内での動きにとどまり、波風程度の波紋で終わった。

F4問題は騒音対策に焦点が移り、基地周辺の住宅移転や住宅防音工事の対象となる騒音区域の大幅な拡大をどう実現するかが課題になりそうだ。

NLPに関しては市、議会挙げての「絶対反対」にもかかわらず依然として断続的に続いている。

昨年一月、四月、八月の三度の実施通告があり、計四日間実施された。硫黄島にNLP施設ができて以降は回数、機数、騒音度も減少し、ここ二、三年は

三沢 空軍基地

青森県

●気味が悪いほど平穏
だが...

伊藤裕希
三沢市議

三沢基地は表面的には特に大きな変化はない。数年前までは毎年のように起きていた米軍機や自衛隊機の墜落事故もここ数年は全くなく、モギ弾や燃料タンク等の落下事故や誤射爆も不思議と起きていない。気味が悪いほどで、その内今までの分も合わせたほどの事故でも起きるんじゃないの、と縁起でもない話も市民の間ではささやかれている。

昨年中の沖繩での住民運動の高まりに對比し、同じ基地の街ミサワの状況はとてマスコミの関心もそれなりにあった

本格的な訓練というより、既得権確保のエアバイの訓練との見方もうなづける程住民の苦情も少なくなっているのも事実だ。

滑走路の延長直下であり、飛行機騒音で最大の被害を受けていた太平洋岸の四川目（よかわめ）集落はここ二、二年で三〇〇戸の集団移転がほぼ終了し、ほとんど無人地帯となった。静かな生活を望

ACSA締結後の日米共同作戦

朝鮮有事にらむ

青木雅彦 ● 反戦ドタバタ会議

「仮想敵は北朝鮮」

すでにこの通信でも書かれていますとおり、昨春秋大掛かりな日米共同統合実動演習（米軍呼称・Keen Sword '96）が実施された。陸海空軍統合で、日本側一万、米軍一万二千人の参加で、陸では北海道（上富良野演習場）と九州（日出生台演習場）、海・空は「日本近海」で実施された。建て前は「日本防衛」だが、実際にはこの演習とオーバーラップする形で

のだが、「基地との共存共栄」を掲げる三沢市だけあって、街は「平穏そのもの」で、記者連中も拍子抜けするのが常だった。

治安的にも米軍人が関わった犯罪は交通事故や窃盗の類が年に何回か小さな記事になる程度で、凶悪なものはここ二〇年は皆無だ。

最近ちよつと話題になった「事件」では、米軍人の無免許での猟銃発砲事件で、市民憩いの沼で鳥類に発砲したというもので、人的被害は幸いにもなかった。

もう一つの事件は酒酔い運転の米軍人が深夜暴走して寿司店につっこみ、店一軒を営業不能にした問題で、幸いこれも人的被害にはならなかったものの、その補償を巡ってのトラブルが目立った事件だった。

三沢で最近の話題と言えるのは空自のF1機に代わるF4配備での騒音問題だ。

現在配備されているF1支援戦闘機約四〇機の事故が九六年度末にはF4EJ改戦闘機に機種更新される計画だ。乗員一人、推力三トンのF1に比較し、乗員二人、推力八トンのF4はより大きな騒

んだ地元住民からの要望が実現したともいえるが、基地の矛盾を一身に受けた最大の犠牲者ともいえる。本来、基地がなければ移転の必要もなく、長年住みつづけた墳墓の地を離れることもなかったろう。

F16やF1はこれら「消された村」の上を今や誰はばかることなく飛びかっている。

米韓合同演習「Falcon '96」が行われている。演習日時は次の通り。

フオーリイーグル 十月二十八日
十一月十三日
キーンソード 十一月四日
十一月十七日

横須賀を母港とする空母インデペンデンスは両方の演習に参加している。建て前はどうかあれ、この二つの大演習が無関係と考える事情通はいない。事実、「特定の敵を想定したものでない」という自衛隊広報の汗だくの弁明を知ってか知らず

か、「キーンズオード」に参加した三沢の米軍パイロット(少佐)は「仮想敵は北朝鮮」とあけすけに語った(米軍Staff & Studios紙十一月七日)。

当然演習のメインは、国民からは全く見えない海と空の演習ということになる。これについてはインデペンデンスの一部同乗取材以外は、報道からは実態を知り得ない。陸については軍事的な必然性は薄い、海兵隊の演習移転候補地にあげられていて地元への強い大分の日出生台演習場をえて使い、演習後米兵の「ホームビジット」をして地元への「浸透」を謀るなど政治的に活用した。

ACSA—米軍への協力を義務化

この種の共同統合実働演習は、八六年から始まり、今回は4回目、前回九四年に実施され(日米双方二万三千人参加)たときよりも若干人数は減少したが大きな注目があつた。それは、昨年四月の日米共同宣言での「安保再定義」の目玉として合意したACSA(アクサ、日米物品役務相互提供協定)がこの演習で初めて適用されたことである。

ACSAは名称こそ「相互提供」だが、

実際には自衛隊が米軍に対して「物品と役務」を提供することを制度化したものだ。実はこれまでも米軍の燃料提供や米兵の輸送は、いわば「抜け道」を使って実施されてはいたが、公然と正式に行えるようになったことがこれまでとの決定的な違いだ。具体的に提供されるのは別枠のようなもので、さすがに弾薬は除外されている。

日本政府はこの協定は平時の場合のみ適用されると説明しているが、この協定の全文を読む限りどこにもその様な限定は明記はされていない。演習なら構わないが「本番」ではこれらの兵站支援が禁じられているというのは滑稽な話して、もちろん憲法解釈の辻褄合せの方便にすぎない。

今回の「キーンズオード」で実施されたACSAは、報道で知り得る限り次のようなものだった。いずれも自衛隊側から米軍への「サービス」。

- 米艦船、航空機への燃料提供。
- 米陸軍車両への給油。
- 空港から演習場への米兵の輸送。
- 陸自の医療用スタッフの提供。
- 医療用、映画上映用の天幕の提供。

もちろん、これらは一方的な「思いやり」奉仕ではなく、適当な代価が支払われるか現物返済となっているので、経済的に損失を被るといふことはない。問題は、今回のようにはつきりと仮想敵を定めた軍事演習に、自衛隊が協定により正式に組み込まれてしまったことだ。ACSAは自衛隊の米軍への協力を制度化して、いざ「有事」の際に参加を断りきれない立場に追い込んだ。

日米物品役務相互提供協定(抜粋)
一九九六年四月一五日締結
第一条(一)この協定において、「後方支援、物品または役務」とは、後方支援において提供される物品または役務をいう。
第二条(一)略(二)この協定に基づいて提供される後方支援、物品または役務は、次に掲げる区分に係るものとする。
食料、水、宿泊、輸送(空輸を含む)、燃料、油脂、潤滑油、被服、通信、衛生業務、基地支援、保管、施設の利用、訓練業務、部品、構成品、修理・整備、空港・港湾業務(三)(二)の規定については、弾薬の提供が含まれるものと解してはならない。

ACSAからガイドライン改訂へ

今年の秋には「ガイドライン(日米防衛協力指針)」の改訂版がまとまる。その中にはこのACSAの実績が盛り込まれる。国民の知らないところで既成事実づくりをして、その後それが国民を拘束する協定へと進化するという「なし崩し」手法が今回も用いられた。

うな大規模な戦争を日本周辺で行うとすると、自衛隊だけの「役務」提供で済まらぬ。ACSAにより政府機関である自衛隊が米軍に協力するのが義務とされた後は、当然日本の民間人に同様の「義務」が押しつけられる。ACSAが論議になっていないからといって安心してはならないのである。

「思いやり予算に」異議あり!

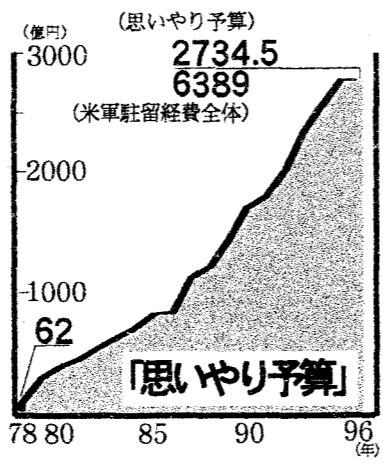
訴訟のよびかけ

●あなたは「思いやり予算」という言葉を聞いたことがありますか?

その言葉の優しい響きから、震災復興のための被災者への生活再建予算の事かと思われたかも知れませんが、でも実際は全く違うのです。言葉とは裏腹に、実際は、日本にある米軍基地のために使われている予算の事なんです。日本だけで日本を守るより、アメリカと一緒に守ってもらったほうが心強い...を口実に、憲法違反の日米安保条約のもと沖繩をはじめ、日本各地に米軍基地を置き、私たちの血税を使いながらアメリカ軍をいた

れりつくせり、居心地良く駐留させているのです。

安保条約に基づく地位協定二四条には、「日本国の合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費は、この規定するところにより、日本国が負担すべきものを除くほか、この協定の存続期間中、日本国に負担をかけないで合衆国が負担することが合意される。」と、明記されているにも拘らず、それにさへ違反して、「思いやり予算」は一九七八年から十八年間に四四倍にも増額しながら支出され続けています。九六年度で、米軍基地関係費



約六四〇〇億円、その内「思いやり予算」約一八〇〇億円。この予算を米軍一人あたりに換算すると、一四四二万円(九五年度)、同盟国の中でもダントツです。

●私たちに出来ることの一つが「米軍基地費・思いやり予算」を納税者の立場から追及することです

九五年九月四日、沖繩では、三人のアメリカ海兵隊から強姦された一人の少女の勇気ある告発をきっかけに、島ぐるみで「基地はいらない」と立ち上がりしました。

日本政府は、本土の〇・六%の沖繩に米軍基地の七五%を押しつけてきました。復帰後でも米兵の犯罪も四〇〇〇件

を越え、性犯罪、性暴力、は絶え間なく繰り返されています。基地の中に沖縄があると言われている沖縄では今も戦争が続いているのです。

基地があるが故の苦難を押しつけ続けているのは、米軍基地費や思いやり予算への支出を黙って見過ごしている納税者である私たち自身でもあります。

基地の整理、縮小、撤去は沖縄だけの問題ではありません。私たちは傍観者ではなく、納税を通して、基地周辺の人々への人権侵害に加担していることから、一刻も早く抜け出し、武力に頼らない平和な世の中を強く求めて行きたいと思いません。あなたも一緒に声を上げませんか。

●日米安保条約・米軍基地は憲法違反！
そんな税金は払いたくありません

米軍基地の存在根拠である日米安保条約はそもそも憲法九条の「戦争と武力の行使を放棄する…」に違反しています。もし仮に「自衛権」は否定できない、としても、その行使のために戦力を保持することは堅く禁止されているはずで

米軍の駐留も結局のところ、日本が戦力を保持するのとなら変わりはないのです。これは「政府の行為劫によって再

び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し・・・」とある憲法前文の精神にも反しています。今や米軍基地の存在が周辺の住民はもろんの事、私たちの「平和的生存権」を脅かしていることは明らかです。

●こんな訴訟を起こします。一緒に声を上げませんか！
思いやり予算！

在日米軍駐留費返還請求訴訟
日本政府は、九四年四月一日から九七年三月三十一日までの三年度だけとりあげても、合計約一兆円の米軍基地費用を支出してきました。私たちは有無を言わず、このお金を分担させられてきた訳です。

しかし、米軍基地関係費支出の基になつていて、日米安保条約は、平和憲法に違反しています。違憲の条約に基づいて支出された米軍基地関係費を私たち納税者に負担を強制することも違憲です。私たちは、違憲に使われた私たちの税金を取り戻す権利があると考えます。

そこで、憲法の番人である裁判所を信頼して、とりあえず過去三年度分の各人納税額の内、米軍関係費分の返還を裁判所が政府に命ずるよう訴訟を起こします

連絡先◆松井義子 TEL/FAX 06-878-7534 除馨珍 TEL/FAX 06-562-6906

す。

誰でも原告になれます

(一) 誰でもなれる原告 一九九四年と一九九五年度分の納税証明書(区役所等で発行してくれます)、サラリーマンは源泉徴収票、両方とも取れない人は消費税分を明記した自分名の領収証、いずれかを当会発行の委任状に添えて送って下さい。(注)一九九六年度分はまだ発行していませんので、後日連絡してから取ってください。

(二) もうひとふんばりしてみようと思う人 二月の確定申告の時に米軍基地関係費及び思いやり予算分の還付請求をする、サラリーマン以外の人はその分の不払い、または保留をする。(やり方は簡単です、やってみようかな...と思われ方は事務局までご連絡下さい、手引きを送ります)

それでは、まず(一)の手続きに会費三〇〇〇円(今後一年間の郵送料も含む)を添えて原告になって下さい。原告にはなれないが趣旨には賛同して下さい。方、ぜひ裁判維持のためのカンパをお寄せください。よろしくお願い致します。

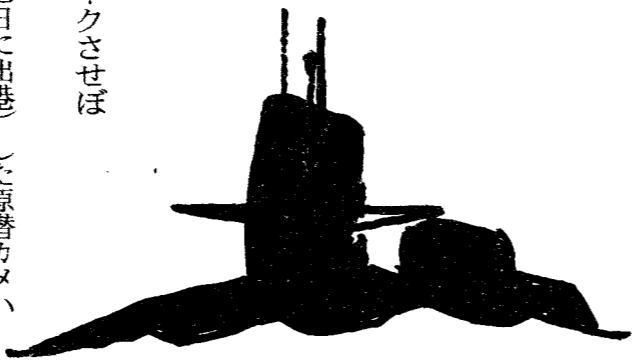
核軍縮の進展の結果、今や弾道ミサイルを搭載して深海を「パトロール」する軍事的重要度は急速に失われている。核弾道ミサイルで「報復」しなければならぬような「危機」はもう想定され得ず、多少規模が大きくなったとしても「地域紛争」に二〇〇キロトンもの核爆弾をたたきこむことは出来ない。作家トム・克蘭シーが「デッド・オブ・オナー」(放題「日米開戦」)のなかで予想しているように、もはや戦略原潜の任務に明るい未来は考えられない。核ミサイルも反核運動の広がりの中に「力の象徴」から「テロ・盗難の対象」へ追いつめられつつある。

で、戦略原潜だったカメハメハが核ミサイルを運ぶ代わりにネイビーシールズのアッシー君になったようだ。

米原潜、思いやり予算の傘下に

九六年に寄港した原潜の動きで、佐世

96年 の潜き 原動



篠崎正人
市民ネットワークさせば

入港(同十七日に出港)した原潜カメハメハがそれである。この艦は、ラファイエット級戦略ミサイル原潜の八番艦として開発され、これまでポセイドンミサイル十六基を搭載して深海を「パトロール」していた。

ところが米ソ軍縮協定の締結もあつて、九二米会計年度(九一年一〇月)からは核ミサイルを下ろし、戦略任務からは改修工事に入っていた。

この艦が再び話題を集めたのは九五年の米四軍統合演習「タンダム・スラスト」に海軍特殊部隊「ネイビーシールズ」の母艦として復帰した時である。

深海に二、三ヶ月潜みつづけることを

深海から沿海へ
任務を変更した戦略原潜

昨九六年の日本への原潜寄港は四九回。港別では、横須賀二六回、佐世保七回、ホワイトビーチ(沖縄)十三回であつた。総数では九四年の五五回に次ぐ高水準である。原潜以外にも、空母カールビンソンなど三隻の原子力水上艦が横須賀に入港している。

日本に寄港を繰り返す原潜の任務が、昨年のこの記事で述べたように変化しつつあることは多くの人から指摘されてきた。九六年にはそのことを象徴する原潜の入港があつた。十一月十一日横須賀に

原子力艦 入港情報

(89)

1996.12.6~1996.1.15

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

9.6年

横須賀

- ◆ 12/9 13:49 原潜タニー (S) 入港。
 - ◆ 12/13 16:09 原潜ヒューストン (L) 入港。
 - ◇ 12/14 14:58 原潜ヒューストン (L) 出港。
 - ◆ 12/18 13:59 原潜ヒューストン (L) 入港。
 - ◇ 12/19 11:57 原潜ヒューストン (L) 出港。
 - ◇ 12/27 13:03 原潜タニー (L) 出港。
- 横須賀累計(うち原潜): 29(26)

佐世保

なし
佐世保累計(うち原潜): 7(7)

ホワイトビーチ(沖縄・那覇)

なし
ホワイトビーチ累計(うち原潜): 16(16)

●1996.1.1から12.31までの各地の原子力艦入港数: ()内は原潜

横須賀	29(26)
佐世保	7(7)
ホワイトビーチ	16(16)
合計	52(49)

9.7年

横須賀

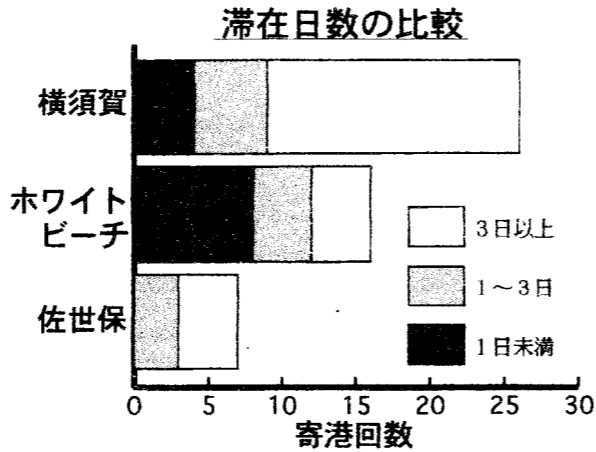
佐世保

- ◆ 1/13 14:16 原潜タニー (S) 入港。
- 佐世保累計(うち原潜): 1(1)

ホワイトビーチ(沖縄・那覇)

●1997.1.1から1.15までの各地の原子力艦入港数: ()内は原潜

横須賀	0(0)
佐世保	1(1)
ホワイトビーチ	0(0)
合計	1(1)



あるいは修理のための寄港へと変化し、横須賀や佐世保のように係留支援設備が整った港での長期間停泊につながったのではないだろうか。

米海軍のマスタープランによる基地整備計画の内、佐世保基地関係では艦船への支援設備と兵士の福祉保養設備の充実が目立つ。この数年だけでも艦船への支援設備では高電圧供給施設や汚水処理施設、兵士への福祉保養施設ではデイスコやレストランなどの建設があつた。いずれも「思いやり予算」による日本国

民の負担で建設されていることは言うまでもない。

もはや、西太平洋での原潜の運用は日本政府の「思いやり予算」抜きには不可能な状況と言える。米原潜は「思いやり予算」の傘下に組み込まれるのであるか。

「思いやり予算」は、アジア・太平洋地域の政治・軍事状況に合わせた兵力の運用や作戦艦船隻数の見直しという軍事的整合性をも失わせつつある。

保及び沖縄(ホワイトビーチ)に寄港した原潜の目的あるいは行動予定については、監視情報が増えたおかげでずいぶん見えてきた。

例えば、一月十九日に佐世保を出港し、あづまは、一月十八日にホワイトビーチを出港したインディアナポリスとともに日米対潜・対空・艦隊防御訓練に参加していることがわかった。この訓練に海上自衛隊の潜水艦を含め、洋上戦闘艦や航空機が参加している。同様に、キャバラとバーミンガム(ホワイトビーチ寄港) II コブラゴールド(米・タイ合同)、ピントド(佐世保寄港 II バリアント・アシヤ(米韓合同)、ヒューストンとトピーカ(ホワイトビーチ寄港) II フォールイーグル(米韓合同) など演習への参加が推測される。

また、佐世保に十五日間滞在したラホヤのように、「航海装置(INS)慣性航法装置」が故障し、修理のため」と認める原潜も現れた。

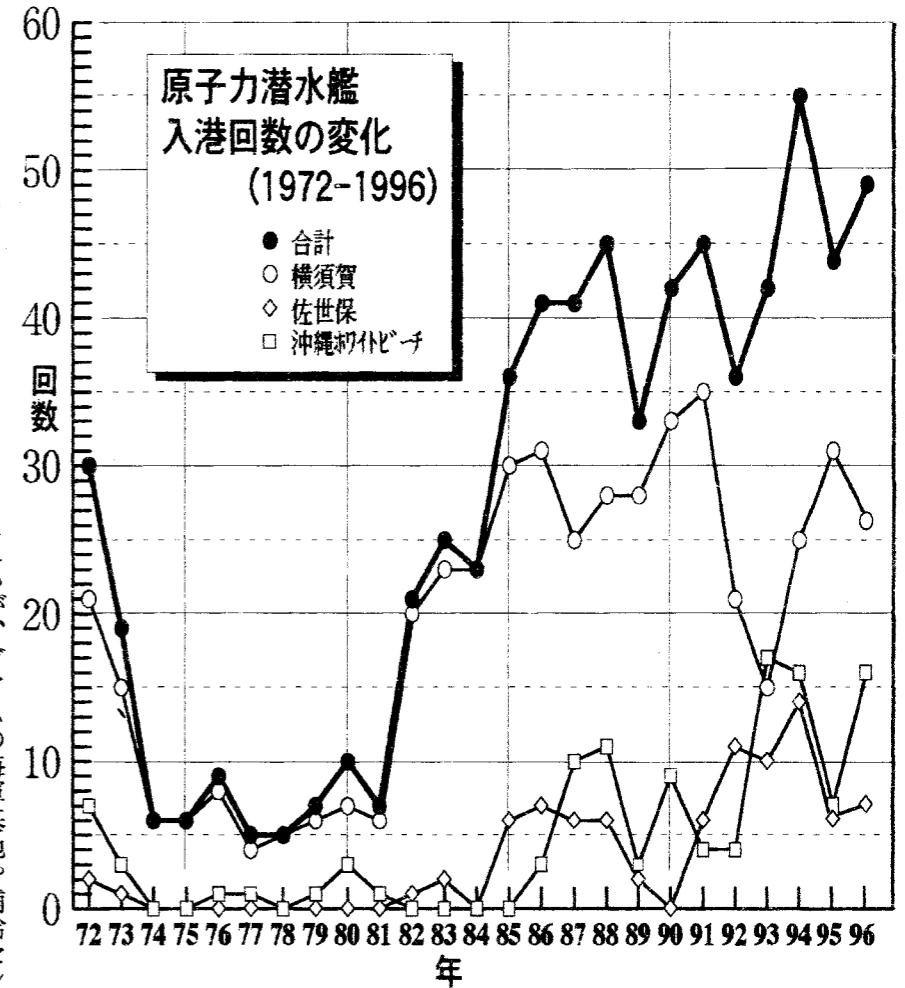
私たちの調査能力が上がったこともあるが、原潜の運用が以前のようにには秘密でなくなったためだ。

沖縄や佐世保に比べ、横須賀への原潜寄港の目的はまだなかなか掴めない。そ

れはひとつには横須賀に寄港する原潜が「休養・補給」(修理を含む)を目的としているケースが多いためではないだろうか。

従来であれば、日本近海に展開する原潜はグアムの海軍基地に拠点を置き、休養や補給、修理を行っていたようだ。

ところが、グアムの海軍基地や補給センターの縮小、艦船修理所の事実上の閉鎖などがあつた結果、もはや原潜の運用を支える機能は失われてしまったようである。その結果、日本に寄港する原潜の目的が、「作戦上の都合」だけでなく長期航海後の休養や、消耗部品の補給交換あ



●おばがひっくり返り、猫まで入院などとヒョータンツギの神に見捨てられたような事態が続いたこともあり、沖縄へは不参加。僕ごときが参加したって別にどうということもないのだが、本当の意味での「出会い」の場に居合わせられないのが残念であるわい。

(ま)

●昨年末私は市内のマンションの一室で開かれたささやかなクリスマスパーティーに出席した。私が持参した小さなツリーを囲んだのは、夫（日本人）の暴力から逃れてきた三人のフィリピン女性と四人の子供たち。来日八年目のAさんが「こんなパーティーは日本に来て初めて。すごく楽しい」とこぼれそうな笑顔を見せた…。

(や)

●去年11月、沖縄へ行つた。車で連れ去られ、行方不明になっていた女子中学生の、消息をたずねるポスターをあちこちで見た。その女子中学生は先頃、遺体で見つかった。殺した男たちはヤマトの人間だった。女性に暴力をふるうという点でヤマトの男も、男の米兵も同じ種類の間人だと、沖縄の人たちは考えているだろうか、ヤマトの間人であること、米兵であることの共通点と、男性であることの共通点と、この二つの共通点をどのようにとりたて、この事件をどのような立場から考えていくのか、その答えを私なりに沖縄の全国会議でみつけれたらいいなと思っている。
(リボンの騎士)

会計報告

(96.12.8～97.1.16)

[収入]

○前月からの繰越し	127,391
○今月の収入	541,000
会費収入	448,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	126,000
参加団体	12,000
参加個人	25,000
通信会員	285,000
カンパ収入	93,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●今月の支出	90,775
事務所代 (1月分)	40,000
水道光熱費	6,156
電話FAX費(7月分)	7,189
郵送費	26,840
文具・備品	0
印刷・コピー代	0
郵便振替等手数料	6,690
雑費	3,900

●次月への繰越し 577,616

*行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみがこの欄に計上されます。

月刊キャッチピース

No.49 (通巻128号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース

連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘

10-4 ハイッ幸1-B

☎ 045(433)3483

FAX 045(593)1824

E-MAIL : tamaki@ab.mbn.or.jp

編集●月刊キャッチピース編集委員会

郵便振替●00160-7-136148キャッチピース

定価●100円 (通信会員年間3000円)

●年末から年始にかけて、一〇〇名近い方々から会費とカンパを納入していただきました。また三〇名近い方々からカンパをいただきました。「少なくてすみません」と書かれた千円のカンパにも、一万円のカンパにも、会費三千円、カンパ二千円、合計五千円と書かれた振替用紙にも同じように感激で胸をイッパイにしています。本当にありがとうございます。夢が実現する日まで、今年もみんなで力を合わせがんばりましょう。

(や)

会計から